

原子力関係経費 平成22年度政府予算案ヒアリング (内閣府原子力安全委員会)

平成22年1月26日
原子力安全委員会事務局

1. 平成22年度の原子力関係経費の政府予算案 (原子力安全委員会)

(1) 全体方針

- 原子力安全委員会が専門的・中立的な立場から規制行政庁を監視・監査するため、原子力の安全確保活動の質の向上・充実強化を引き続き図るとともに、昨今の状況を鑑み、以下の事項を重点的に実施していく。

(2) 重点事項

- 耐震安全性の確認
新耐震指針等に基づく既設原子力発電所等の耐震安全性の確認を、これまでどおり厳正に審議する。
- 原子力安全確保の充実
 - 原子力安全委員会が専門的・中立的な立場から規制行政庁を監視・監査するため、二次審査、規制調査による後続規制について引き続き厳正な調査審議を行っていく。
 - 最新の知見を基準・指針等に反映するため検討を進める。
- 原子力安全研究の推進
昨年8月に策定した第二期の原子力の重点安全研究計画を着実に推進する。
また、第一期の計画の評価を行う。
特に22年度は、原子力安全委員会自らも、必要な研究を開始する。

2. 予算の概要

841百万円（848百万円）

- **原子力安全行政の充実・強化** 408百万円（422百万円）

国内外で起きている原子力施設の事故・故障の調査分析、後続規制段階等における原子力施設の安全確保等、原子力安全行政をより一層充実・強化するため、以下の施策等を実施。

 - ・ 原子力施設の耐震安全性の確認
 - ・ 原子力施設の防災対策
 - ・ 規制調査の実施 等

- **原子力安全確保総合調査** 122百万円（225百万円）

原子力の安全確保に万全を期すためには、常に最新の科学的、技術的知見を獲得し、安全規制等に的確に反映することが必要であり、基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため、以下の調査委託等を実施。

 - ・ 安全審査解析
 - ・ 放射性廃棄物安全基準に関する調査
 - ・ 原子力施設等の事故・故障評価に関する調査 等

- **原子力安全研究推進調整事業** 111百万円（新規）

昨年8月に策定した「原子力の重点安全研究計画（第2期）」（平成22～26年度）を受け、原子力安全委員会が自らの規制活動に必要な知見を創出するための安全研究を開始する。

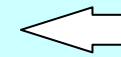
- **原子力安全委員会の運営等** 200百万円（201百万円）

原子力安全研究推進事業

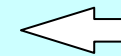
事業の背景

◎国民の理解を得つつ、安全の確保を前提に原子力を進めて行くには、科学的知見をもとに安全確保対策を進めていく必要がある。

- ・ 指針類を策定、改訂するために必要な知見は、原子力安全委員会 自らが収集、不足分は創出し、指針類の策定を行うことが必要
- ・ 科学的な判断基準の明確化、安全余裕について定量的に説明責任を果たすことが必要



より科学的な安全規制



より合理的な安全規制

◎従来の既存の知見収集に留まらず、研究段階から安全委員会が関与し知見を創出することにより、より科学的、合理的な指針類の整備や安全規制に資する必要がある。

事業のポイント

- 原子力安全委員会が我が国の安全研究全体を俯瞰した上で、自らの安全規制活動に必要とされる研究テーマを提示し、大学・研究機関等からの公募により研究を実施。

研究期間：原則3～5年間（期間に応じ、中間評価、終了評価を実施）

規模：約20～100百万円程度/課題・年

- 研究テーマとしては、今後世界をリードして検討が進められている次世代炉、原子力の安全確保上極めて重要な放射線の影響に関する安全研究の分野。